

論 説

京都府における牛乳の流通・消費構造の
変化と酪農再編の現段階
—— 1990年代の酪農・乳業分析を中心に ——

岩 佐 和 幸

はじめに

1980年代後半以降、ガット・ウルグアイラウンド農業合意やWTO体制移行に伴う市場開放に向けての一連の政策転換の中で、日本農業は「国際化」という新たなインパクトにさらされることになり、農業生産の現場ではかつてない厳しい状況に立たされている。とりわけ畜産業は、この間の輸入畜産物の著増によって最も大きな打撃を受けた部門であり、小規模層を中心とする農家の広範な離農が相次いでみられる等、「畜産危機」ともいうべき深刻な状況に直面している¹⁾。

こうした「国際化」という新たな段階を迎える中で、畜産業の一翼を担う酪農業においても、やはり農家戸数が全国的に大幅な減少を記録していることに変わりはない。しかし、それと同時に無視できないのは、国内産地間において、従来からいわれてきた北海道の相対的な優位と都府県の衰退といった不均等発展がより一層進行し、産地間の競争関係の加速化がより明確になりつつある点である²⁾。このように、酪農再編の進行度合は、決して全国一律に進行するものではないことに注意しなければならない。

本稿の課題は、まさにこうした都府県酪農業の抱える問題を集約的に体现した地域といえる、京都府の酪農業に焦点を当て、1980年代後半以降、とりわけ90年代における府内酪農業の再編の実態を明らかにするとともに、当地域にお

ける今後の発展の方向性を探ることにある。

その際の留意すべきポイントについて、あらかじめ説明しておこう。まず第1に、分析の対象と視角についてであるが、本稿では京都府内における酪農内部の構造分析にとどまらず、牛乳流通の川下における構造変化や経済主体の行動様式をも包含した総合的な分析を試みている。酪農業の分析を行う場合には、それが牛乳流通の構造や乳業の性格と密接に連動している関係上、単に酪農生産の内部のみならず、いわば牛乳流通の川下の領域についても視野に収める必要がある。その意味で、国内外の情勢の変化を踏まえながら酪農の現状について論じた中原准一の研究や、広域流通や需給調整、乳業の原料調達といった観点から牛乳流通が酪農生産へ及ぼす影響を論じた小金澤孝昭や矢坂雅充の研究が注目される³⁾。しかしながら、これらはいずれも、分析対象が全国レベル、あるいは北海道や東日本を事例としており、京都府特有の実状を本格的に解明した研究とはなっていない。そこで、本稿では、これまで十分な分析がなされてこなかった京都府内部というローカル・エリアに焦点を定めると同時に、府内における牛乳流通の川上から川下に至るまでの一連のプロセスを視野に収めようと試みている。

さらに、上記のように分析の焦点を確定した上で、本稿では、そうした対象にふさわしい視角として、「商品連鎖」という概念を新たに導入している⁴⁾。この概念は、農業生産から食料消費に至る過程を商品の一連の連鎖として捉えるため、牛乳という「モノ」を通じて、川上から川下に至るまでの様々な社会関係や相互作用の包括的な把握が可能になるという利点を有している。と同時に、生産者と消費者との関係が商品という形態を通して結びつくことの意味、すなわち「物象的依存関係」を念頭に置きながら、両者の間に横たわる匿名で表面的には表れてこない関係性を意識的に可視化しようという問題意識を組み込んだ分析視角でもある⁵⁾。したがって、この概念を通じて、単に酪農・乳業の二分法に陥ることなく、両者をつなぐ連鎖過程を浮き彫りにし、生産者と消費者との間を目に見える形で結びつけることが可能になると考えている。

第2に、資料についてであるが、本稿では、基礎データとして農業センサスをはじめとする農林水産省刊行の統計や、京都府農林水産部畜産課の統計、消

費部面では総務庁の各種統計を引用・加工している。しかし、そうしたオープン・データだけでは、流通局面における各経済主体の行動実態については限られた情報を得ることしかできず、結局は外形的な姿を確認するにとどまらざるをえない。したがって、そうした資料面での制約を乗り越えるため、本稿では、京都府内の酪農・乳業関連の行政機関や各種業界団体、さらには乳業メーカーや農協に対して独自にヒアリング調査を実施し、本業界の実相に迫っている⁶⁾。これにより、統計では捕捉しきれなかった各経済主体の行動実態や、そうした動向が農業生産に及ぼす影響について、詳細かつ最新の情報を得ることができたと考えている。

最後に、本稿の構成について、簡単に紹介しておこう。まずⅠでは、京都府内における牛乳消費の動向とともに、消費者の購買形態についても検討を加え、商品連鎖の末端の販売部面における主軸の変化について指摘している。Ⅱでは、牛乳の流通および加工処理局面の実態について、生乳段階と飲用牛乳段階の2段階に分けて考察を行い、乳業メーカーごとの行動様式について詳細な分析を行っている。そして、Ⅲでは、こうした下流部門での一連の変化を受けて、酪農の生産現場にどのようなインパクトがもたらされたのかを、農業センサス・データを基礎資料としながら検証し、あわせて現在抱える問題点を浮き彫りにしている。最後に、京都の酪農業における今後の展望について、再編の行方をフォローするとともに、最近生産者サイドから起こってきている新しい動きを紹介することで締めくくりにしたい。なお、京都府では乳製品生産の主流は飲用牛乳であり、府内産の原乳もほとんどが飲用向けであることから、本稿では主に飲用牛乳に絞って議論を進めることをあらかじめ断っておく。

Ⅰ 京都府内における牛乳消費と購買形態の動向

まず最初に、第1表を基に、京都府内における牛乳の消費動向を確認しておこう。牛乳は、戦後における嗜好品から大衆飲料への移行に伴う消費量の絶対的な増大に加えて、最近では健康志向の高まりを背景にカルシウムをはじめとする栄養補給源として積極的なPRが行われた結果、着実に普及が進んできた。

第1表 京都府における牛乳の需給状況

単位：t, %

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年
生乳生産量 (1970年=100)	38,931 (100)	36,769 (94)	39,147 (101)	40,766 (105)	42,585 (109)	41,405 (106)	42,785 (110)	42,496 (109)
飲用乳消費量 (1970年=100)	76,623 (100)	78,249 (102)	80,503 (105)	89,504 (117)	107,388 (140)	95,283 (124)	99,378 (130)	105,240 (137)
府内自給率	50.8	47.0	48.6	45.5	39.7	43.5	43.1	40.4

出所：京都府農林水産部畜産課『畜産の動向』1999年3月、及びJA 京都経済連資料より作成。

そのため、飲用乳消費量は、1997年現在で約10万tを上回るまでに達し、70年と比べて約37%の増加となった。

ただし、最近の消費動向に限ってみると、1990年をピークにその後は落ち込んでおり、量的には横這い状態を示している。バブル崩壊後の景気低迷の影響が要因の1つとして挙げられるが、それ以上に構造的な要因として、昨今の飲料間競争の激化も見逃すことはできない。第2表は、1世帯当たり購入額からみた飲料消費の動向を、全国レベルと府内最大の消費地である京都市の双方について表したものであるが、全国レベルでは80年代末より牛乳消費の伸びがそれ以外の飲料消費の伸びを下回っており、その結果、牛乳消費のシェアは一貫して低下傾向を示している。特に、80年代末から90年代前半にかけてはジュースが、90年代後半以降は茶類が急激に増大しているのが注目される⁷⁾。京都の場合、全国に比べて牛乳消費は一定の伸びがみられ、深刻な状況は免れてきたものの、90年代後半に同様の伸び悩みがみられるのが懸念される。こうした傾向は、従来からいわれてきたソフトドリンク等に加えて、新たにオレンジ輸入自由化後に急速に普及するに至った濃縮還元果汁飲料の消費拡大、さらには健康食品の多様化に伴う牛乳の優位性の低下といった、飲料間競争関係の拡大の影響が表れてきた証拠だともいえよう。異なる商品連鎖をもった飲料同士が消費部面で競合するという状況がますます強まっていく中で、従来維持してきた牛乳の消費領域が侵食される可能性が出てきたことを考慮すると、牛乳消費の今後の急激な拡大を望むのは困難といえるかもしれない。

また、生乳生産量との関係でみた場合、京都府の場合は、大都市を抱える他

第2表 京都市および全国における飲料消費の推移

	京 都 市				全 国											
	計	各 種 飲 料			計	各 種 飲 料										
		牛乳	茶類	コーヒー ココア		その他の飲料 ジュース、炭酸飲料	牛乳	茶類	コーヒー ココア	その他の飲料 ジュース、炭酸飲料						
1985年	59,450	23,923	35,527	6,866	9,591	19,070	7,042	2,114	56,452	22,023	34,429	7,892	7,105	19,432	7,908	3,171
1988年	55,582	22,929	32,653	5,641	8,668	18,344	8,083	2,127	57,721	22,619	35,102	7,598	6,967	20,537	9,260	2,661
1991年	63,675	26,565	37,110	6,568	8,458	22,084	9,940	1,913	64,783	24,897	39,886	7,553	7,340	24,994	11,772	2,722
1994年	67,325	28,744	38,581	5,247	8,550	24,784	10,927	2,453	67,945	25,123	42,822	7,450	7,572	27,800	12,516	2,963
1997年	73,488	28,703	44,785	11,946	10,244	22,595	9,809	2,454	67,906	23,923	43,983	12,428	7,823	23,731	11,016	3,018
1985年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1988年	93	96	92	82	90	96	115	101	102	103	102	96	98	106	117	84
1991年	107	111	104	96	88	116	141	90	115	113	116	96	103	129	149	86
1994年	113	120	109	76	89	130	155	116	120	114	124	94	107	143	158	93
1997年	124	120	126	174	107	118	139	116	120	109	128	157	110	122	139	95
1985年	100.0	40.2	59.8	11.5	16.1	32.1	11.8	3.6	100.0	39.0	61.0	14.0	12.6	34.4	14.0	5.6
1988年	100.0	41.3	58.7	10.1	15.6	33.0	14.5	3.8	100.0	39.2	60.8	13.2	12.1	35.6	16.0	4.6
1991年	100.0	41.7	58.3	10.3	13.3	34.7	15.6	3.0	100.0	38.4	61.6	11.7	11.3	38.6	18.2	4.2
1994年	100.0	42.7	57.3	7.8	12.7	36.8	16.2	3.6	100.0	37.0	63.0	11.0	11.1	40.9	18.4	4.4
1997年	100.0	39.1	60.9	16.3	13.9	30.7	13.3	3.3	100.0	35.2	64.8	18.3	11.5	34.9	16.2	4.4

注：支出金額については、1世帯当たりの年間支出額である。
出所：総務庁統計局「家計調査年報」各年版より作成。

第3表 京都府内における牛乳の購買形態の変化

単位：円，%

		支出金額		構成比		増減率 (84~94年)
		1984年	1994年	1984年	1994年	
京 都 府 計		1,889	2,161	100.0	100.0	14.4
購 入 先	小 売 店	961	714	50.9	33.0	-25.7
	ス ー パ ー	651	1,013	34.5	46.9	55.6
	生 協 等	222	323	11.8	14.9	45.5
	コンビニエンスストア	—	38	—	1.8	—
	ディスカウントストア	—	14	—	0.6	—
	百貨店	1	7	0.1	0.3	600.0
	通信販売その他	—	1	—	0.0	—
そ の 他	55	52	2.9	2.4	-5.5	

注：支出金額は、2人以上の普通世帯で、1ヶ月間の支出額である。

出所：総務庁統計局『全国消費実態調査』（第2巻・品目編），各年版より作成。

の都府県同様、消費中心県であるのが大きな特徴である。府内産の生乳生産量が府内での飲用乳消費量に占める割合、すなわち府内自給率は、第1表に示されている通り、1970年代の時点ですでに5割を割り込んでおり、最近になるとさらに低下して4割前後で推移する傾向が明瞭に見受けられる。府外からの製品流入は除外されているためあくまで概算ではあるが、府内で消費されている牛乳の半分以上が府外産で占められているというのが、府内牛乳業界の実状なのである。この点については、次章で詳細に論ずることにしたい。

ところで、消費者は普段どのような経路で牛乳を入手、飲用しているのだろうか。次に、牛乳の購買形態に着目すると、かつては主流であった大手メーカー系列の牛乳販売店による宅配形態が、1970年代以降紙パック容器の普及やスーパー等の進出ブームを契機に大きく崩れ、流通のワンウェイ化や多元化が進展してきた。第3表は、1984年と94年における府内消費者の牛乳の購入先を比較したものであるが、この間急速にシェアを拡大してきたのは、スーパー（56%増）と生協等（46%増）であり、購入先シェアにおいてそれぞれ47%、15%を確保するに至っている。さらに、84年には調査項目として挙がっていなかったコンビニエンス・ストアをはじめとする新たな業態が登場している点も、大いに注目される。

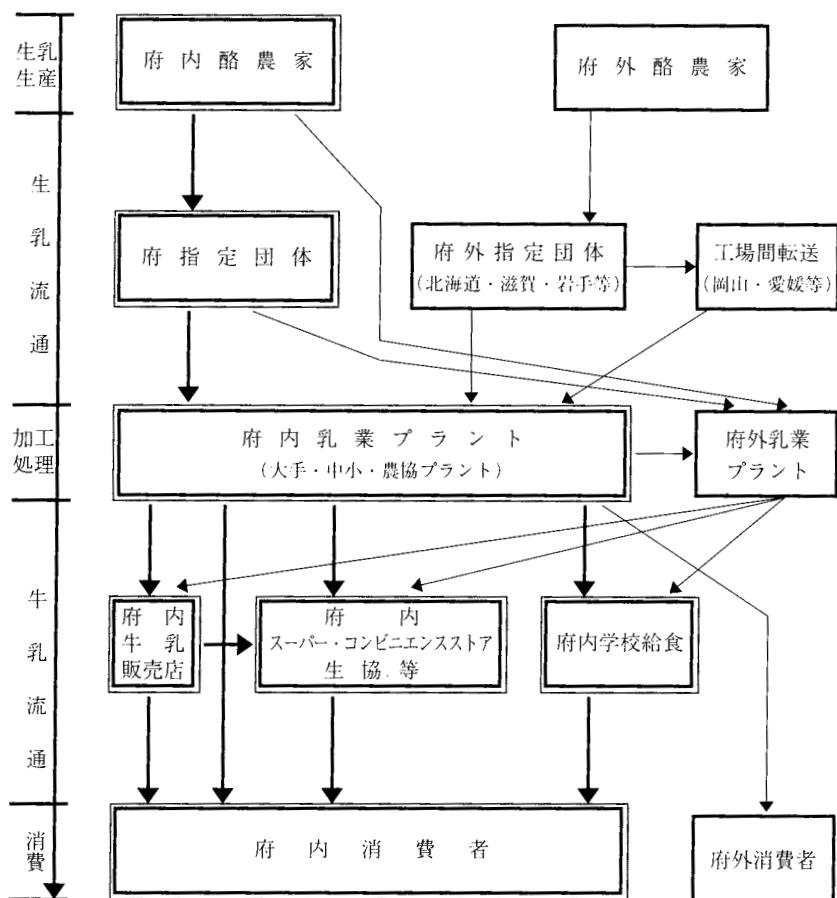
対照的に、購入額が減少したのは小売店のみであり、購入先シェアでは過半を占めていたものが3分の1にまで落ち込んでいる状況が容易に読みとれる。このように、販売部面における主導権の交代によって、牛乳販売店は1976年をピークに店舗数が減少の一途をたどっており、関係業界団体である京都府牛乳商業組合では、設立当初307名だった会員数が、今では157名へと半減している⁸⁾。さらに現在では、経営者の高齢化と後継者難という状況を迎えており、また最近の問題点として「競争の激化」や「牛乳店のイメージがつかめない」、 「開拓の努力をしているが需要がない」といった声も出されていることから、経営存続に向けていかに対応していくかという課題に苦慮している⁹⁾。

以上のように、商品連鎖の末端に位置する消費部面では、販売力の主導権がメーカー系列の販売店からスーパーやコンビニエンス・ストアといった量販店系に移行したのは明白であり、その結果「水より安い」とまで称される牛乳の特売商品化を背景に、小売価格の低下傾向を生み出すに至っている。そして、1990年代以降の流通規制緩和、とりわけ2000年の大店法廃止へと向かう一連の過程で、そうしたトレンドはより一層強まってきており、先の飲料間競争に加えて牛乳販売活動の内部でも競争激化が熾烈な様相を呈している。したがって、消費部面でのこのような構造変化は、川下の末端にとどまらず、川上に位置する流通・加工部門や農業生産の領域にも大きなインパクトを及ぼす可能性がますます強まっていくことが予想される。

II 府内における牛乳流通の構造変化

1 生乳流通の構成変化・広域調達の進展

そこで今度は、消費サイドから商品連鎖の川上へと視野を拡げ、消費者が牛乳を手にするまでの経路を順に辿ってみることにしよう。基本的な流れは、第1図のようになっている。各酪農家が飼養する乳用牛から搾乳された生乳は、物流上は酪農家のバルククーラーによる貯蔵およびタンクローリーによる出荷を経て各乳業プラントへ配送されるが、取引上は各都道府県につき1団体ある指定生乳生産者団体（以下、指定団体と略す）が各メーカーと契約を結び、指



第1図 京都府における飲用牛乳の流通経路

定団体の一元集荷・多元販売を通じて乳業プラントへと販売される仕組みとなっている。そして、府内で集乳された生乳は、府外に移出される分を除き、府内に立地する各乳業プラントで加工処理に向かう。1997年時点での府外移出量は約1.1万tであり、集乳量の9割強に当たる12.2万tが府内で処理されている¹⁰⁾。一方各メーカーは、調達した原乳をプラント内において殺菌、充填等の一連の

第4表 京都府内における集乳状況の推移

	実 数 (t)					構 成 比 (%)				
	総 量	京都府	府外指 定団体	工場間 転 送	その他	総 量	京都府	府外指 定団体	工場間 転 送	その他
1986年	127,239	41,208	49,404	26,668	9,959	100.0	32.4	38.8	21.0	7.8
1988年	127,466	40,845	68,122	18,487	12	100.0	32.0	53.4	14.5	0.0
1989年	129,910	41,520	67,460	20,930	—	100.0	32.0	51.9	16.1	—
1990年	133,617	42,947	61,223	29,447	—	100.0	32.1	45.8	22.0	—
1991年	135,325	42,413	62,153	30,760	—	100.0	31.3	45.9	22.7	—
1992年	123,335	41,943	50,933	30,459	—	100.0	34.0	41.3	24.7	—
1993年	126,385	42,046	54,108	30,231	—	100.0	33.3	42.8	23.9	—
1994年	133,179	42,537	68,284	22,358	—	100.0	31.9	51.3	16.8	—
1995年	124,264	41,982	62,437	19,845	—	100.0	33.8	50.2	16.0	—
1996年	128,146	42,640	57,059	28,447	—	100.0	33.3	44.5	22.2	—
1997年	133,593	42,096	52,225	39,272	—	100.0	31.5	39.1	29.4	—

注：1987年は、非調査年度であるため不明。

一部原資料の数字を基に訂正を行っている。

出所：京都府農林水産部畜産課『畜産の動向』各年版より作成。

加工処理を施した後、メーカー系列の牛乳専売店へと配送するケース、卸問屋経由あるいはダイレクトにスーパーや生協、コンビニエンス・ストア等へと販売するケース、さらには学校給食向けに供給するケース等、様々なルートで消費者の手元に牛乳を届けることになる。牛乳という商品が、酪農家の飼養する乳用牛から出発して、最後に消費者の胃袋に収まるまでには、以上の一連の過程が前提となっているのである。

最初に、牛乳流通の第1段階に当たる生乳流通から分析を始めることにしたい。第4表は、過去10年余の京都府内における生乳の集乳状況を示したものである。1997年現在における府内総集乳量は13.4万tであり、天候要因等による一時的な変動はあるものの、急激な変化はあまり生じていないと考えられる。むしろここで注目すべきは、集乳量ではなく、集乳構成における府外産生乳の比重の高さである。牛乳の府内自給率の低さについては先に触れておいたが、集乳面に関してもやはり府内産比率は全体の3分の1を大きく上回ったことは一貫してなく、府内牛乳製造にとっても府内産原乳はマイナーな位置を占めるにすぎない状況にある。牛乳の場合、パッキングされた時点が製品の製造期日

第5表 府外指定団体の構成変化

単位：t, 括弧内%

	搬入量総計	府 県 別 構 成				
		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
1986年	49,404(100.0)	滋 賀(25.8)	岩 手(23.3)	宮 城(7.9)	北海道(6.7)	青 森(6.6)
1988年	68,122(100.0)	滋 賀(21.6)	岩 手(20.1)	北海道(12.0)	青 森(10.5)	徳 島(6.9)
1989年	67,460(100.0)	滋 賀(22.3)	北海道(21.9)	岩 手(18.9)	青 森(7.1)	徳 島(7.1)
1990年	61,223(100.0)	滋 賀(25.6)	北海道(24.1)	岩 手(18.3)	徳 島(7.4)	佐 賀(5.7)
1991年	62,153(100.0)	北海道(33.2)	滋 賀(23.4)	岩 手(17.3)	徳 島(6.1)	佐 賀(4.5)
1992年	50,933(100.0)	北海道(32.5)	滋 賀(27.3)	岩 手(13.9)	徳 島(6.2)	佐 賀(4.3)
1993年	54,108(100.0)	北海道(32.1)	滋 賀(24.9)	岩 手(12.0)	徳 島(6.6)	佐 賀(4.3)
1994年	68,284(100.0)	北海道(41.3)	滋 賀(17.6)	岩 手(9.2)	青 森(7.0)	徳 島(5.2)
1995年	62,437(100.0)	北海道(46.4)	滋 賀(18.1)	岩 手(7.9)	徳 島(5.4)	— —
1996年	57,059(100.0)	北海道(47.3)	滋 賀(17.2)	岩 手(6.0)	徳 島(5.4)	— —
1997年	52,225(100.0)	北海道(42.7)	滋 賀(19.6)	熊 本(8.1)	青 森(5.5)	— —

注：1987年は、非調査年度であるため不明。

出所：第4表に同じ。

となるため、生産地に立地する工場から消費地まで製品を配送するよりも、生乳状態のまま消費地近辺に立地する工場まで輸送し、そこで加工処理する方法がとられるケースが一般に多い。既に触れた通り、京都府は大消費地であることから、府内産生乳だけでは府内の消費量全体をまかなうことはできない。そこで、第1図にも描かれた通り、府内における生乳供給の量的な不足分を府外産地への依存でカバーしてきたのである。

したがって、京都府内で製造される牛乳には、他地域産の原乳がかなり含まれているわけであるが、では一体どういった地域から府内へと送り込まれてくるのであろうか。次に、集乳構成の具体的な内容、すなわち府外移入の地域的構成について、詳細に検討していくことにしよう。

府外からの移入には、大きく分けて、①各メーカーが府外の指定団体から購入して府内まで直接移送してくる形態と、②他府県に立地している同一企業内工場から再度移送されてくる「工場間転送」との2つの形態が存在する。まず、前者からみていくと、第4表が示す通り、府外指定団体からの移入量は集乳量全体の4～5割を占め、府外移入の中心的な役割を果たしている。その具体的な移入地域であるが、第5表にみられるように、1980年代までは滋賀県をはじ

第6表 工場間転送の府県別推移

単位：t, 括弧内%

	転送量総計	府 県 別 構 成			
		1 位	2 位	3 位	4 位
1986年	26,668 (100.0)	岡 山 (40.5)	愛 媛 (28.1)	兵 庫 (8.8)	徳 島 (7.1)
1988年	18,487 (100.0)	岡 山 (43.0)	兵 庫 (22.0)	愛 媛 (14.1)	徳 島 (11.8)
1989年	20,930 (100.0)	岡 山 (50.1)	兵 庫 (15.8)	徳 島 (14.2)	愛 媛 (13.8)
1990年	29,447 (100.0)	岡 山 (44.4)	兵 庫 (18.4)	愛 媛 (9.1)	徳 島 (6.8)
1991年	30,760 (100.0)	岡 山 (45.8)	兵 庫 (17.6)	愛 媛 (9.2)	徳 島 (6.5)
1992年	30,459 (100.0)	岡 山 (33.6)	兵 庫 (10.7)	愛 媛 (9.5)	徳 島 (8.2)
1993年	30,231 (100.0)	岡 山 (33.4)	兵 庫 (11.1)	愛 媛 (9.3)	徳 島 (8.4)
1994年	22,358 (100.0)	岡 山 (48.6)	高 知 (10.9)	愛 媛 (9.7)	山 形 (7.7)
1995年	19,845 (100.0)	岡 山 (58.3)	愛 媛 (21.6)	香 川 (6.5)	— —
1996年	28,447 (100.0)	岡 山 (46.0)	愛 媛 (21.1)	香 川 (16.3)	— —
1997年	39,272 (100.0)	大 阪 (34.9)	岡 山 (33.8)	愛 媛 (13.4)	— —

注：1987年は、非調査年度であるため不明。

出所：第4表に同じ。

めとする近隣諸県からの移入が主流であったが、現在では北海道や東北、九州といった遠隔地からの流入が顕著な進展をみせているのが大きな特徴である¹¹⁾。中でも注目すべきは、酪農先進地帯である北海道のシェアの急速な拡大である。生乳流通の広域化については、生産農家におけるバルク・クーラーの設置とタンクローリーによる輸送という一連の装置の開発が契機とされており、それ以後液体でかつ腐敗しやすい商品特性をもつ牛乳の長距離輸送が可能になったのであるが¹²⁾、北海道からの移出の場合、小樽からフェリーで舞鶴まで輸送された後、タンク・ローリーで京都府内の工場まで南下してくる体制が敷かれている。こうした物流面での技術革新を前提に、北海道産の原乳は、量的なスケールメリットと産地ブランドの優位性を生かして近年増加傾向をみせており、1986年時点では府県ランク第4位、府外指定団体からの搬入量の1割にも満たなかったものが、91年以来一貫して第1位の座を維持しており、シェアに関しては府外指定団体総量の4割以上、府内総集乳量の2割近くにまで膨らんでいる。一般に牛乳の「南北戦争」と表現される産地間競争の激化の様相は、京都府の集乳構成においても如実に反映されているといえよう¹³⁾。

他方で、後者の工場間転送については、この10年間で府内集乳量の15～30%

の間で推移しており、上述した府外指定団体からの移送分を企業内で補完・調整する役割を果たしている。第6表にその地域構成を示しておいたが、1997年に大阪府が突如第1位に躍り出ている以外は、岡山県と愛媛県ほか四国各県が一貫して名を連ねている点が特徴的である。これは、京都府内だけでなく他府県にも工場を立地させているマルチ・プラント企業の大手乳業資本（雪印乳業と明治乳業）と、愛媛県に本社を置きながら京都府内にも工場を立地させている農協系の四国乳業の集乳行動の反映であると推察される。

以上の分析から、京都府内においては、府外産の生乳が集乳量の中で一貫して高い比重を占めており、その中でも近年は北海道産への依存傾向が強まっていること、また、そうした広域的な生乳調達には、府内に立地する乳業資本の原乳調達行動や企業内部での工場間転送の動向によって大きく左右されていると特徴づけることができよう。

2 牛乳の製造・販売過程の新展開と乳業メーカーの企業戦略

次に、流通の第2段階である製品流通へと視点を移し、京都府内に立地する各乳業メーカーの企業戦略に焦点をあわせることにしよう。第7表は、京都府内における生乳の処理状況の推移を表したものである。ここでも総処理量についてはさほど大きな変動はみられないが、処理におけるメーカー別構成では若干変化が生じている。すなわち、農協プラントの相対的なシェア上昇と、森永乳業の府内工場の閉鎖・撤退により1989年以降3社から2社に減少した大手メーカーのシェア低下である¹⁴⁾。ただし、このデータだけでは、各グループを構成する経済主体の多様な流通・販売戦略の実態を掴むことができない。以下では、府内業界団体及び主要メーカーを対象に実施した調査結果をベースに、大手、農協系、中小の3つのメーカー・グループごとに、製造・販売面での特徴を探っていくことにしたい¹⁵⁾。

はじめに、原乳の調達先からみていくことにしよう。大手メーカーは、現在府内では雪印乳業と明治乳業の2社が立地しているが、京都府や滋賀県といった地元調達は約3割であり、残りは北海道をはじめとする他府県産の原乳と、他府県に立地する自社工場からの転送分に依存している。他方農協プラントは、

第7表 府内における生乳処理状況の推移

単位：t, %

	処理量総計	経営形態別構成		
		大手メーカー	農協プラント	中小メーカー
1986年	119,317 (100.0)	67.5	23.2	9.3
1988年	118,376 (100.0)	62.0	28.7	9.3
1989年	113,901 (100.0)	61.7	30.2	8.1
1990年	119,100 (100.0)	61.9	29.1	9.0
1991年	120,136 (100.0)	61.9	29.1	9.0
1992年	110,497 (100.0)	61.5	29.6	8.9
1993年	112,330 (100.0)	61.7	29.7	8.6
1994年	117,422 (100.0)	61.7	29.7	8.6
1995年	109,368 (100.0)	47.3	44.2	8.5
1996年	115,585 (100.0)	44.2	45.8	10.0
1997年	122,286 (100.0)	49.6	39.9	10.5

注：1987年は、非調査年度であるため不明。

大手メーカーの構成は、1988年までは雪印・明治・森永、89年以降は前2社となっている。

出所：第4表に同じ。

綾部、南丹、美山、宮津の各地元酪農農業協同組合の他に、愛媛県酪農農業協同組合連合会の関連会社である四国乳業が、1982年に工場進出している。もっとも、両者は同じ農協系でも集乳活動の内容は全く異質である点に注意する必要がある。すなわち、前者は、組合員から送られてくる生乳を中心に、不足分を主に府内近隣地域から取り寄せる地元指向型の集乳活動を行っているのに対して、後者は府内産はほとんどゼロに近く、全農の委託や全酪連との関係から、北海道を含む全国各地から原乳が集まってきており、この他に四国にある自社工場からの転送分が1割と、集乳圏は広域的な展開をみせている。最後に中小メーカーは、京都乳業や松原乳業等、府内に6社立地しているが、府内産原乳の使用比率は100%から0%まで様々である。また、この中には、北海道と並ぶ大規模酪農地帯である九州から原乳を取り寄せる企業も存在している。

つづいて、製品や販売面での特色についてであるが、まず大手メーカーの場合は、ナショナル・ブランド(NB)を主軸とする販売戦略を展開している点が挙げられる。もっとも最近では、関西地方での取引先量販店の増加にあわせて、スーパー向けのプライベート・ブランド(PB)や、メーカーのカラーをより強

く打ち出すためにスーパーとメーカー双方の名称を冠したダブル・ブランド(WB)が増える傾向にあるが、全国的にはマイナーな地位にとどまっている。また、近年の特徴として、「北海道牛乳」のような産地限定牛乳も増える傾向にある。販売先は、地元京都・滋賀を中心に系列の牛乳専売店への供給が4～6割であり、残りは量販店に卸すという両面戦略をとっている。これに対して、農協プラントの場合は、「生産者の製品」というイメージを強調し、「産地限定」や「成分無調整」を看板に掲げている点が大きな特徴である。ただし、販売先では、四国乳業のようにPBをはじめ量販店を相手とする販売戦略を主軸に据える路線と、地元の綾部酪農農業協同組合(以下、綾部酪農と略す)のようにスーパーの乱売合戦に巻き込まれるのを避け、京都や滋賀、奈良の各生協との産直事業を通じて販路を拡大していく路線とに二分されている¹⁶⁾。最後に中小メーカーの特徴は、量販店や宅配を通じての販売活動を地元中心に行っているところにある。だが、それ以上に重要なのは、学校給食が販売事業の中できわめて高いウェイトを占めている点である。第7表にもある通り、生乳処理シェアでは府内全体の1割にすぎないが、対する学校給食向け供給量では、97年時点で44.6%を占め、大手メーカー(32.9%)や農協プラント(22.5%)を凌いでおり、学校給食が中小メーカーにとって経営上欠かすことのできない役割を果たしているのは間違いない¹⁷⁾。

府内乳業メーカーの販売の流れは、上記の分析からも明らかなように、従来は各企業ごとに縦割り型を基本とした構図が展開されてきた。ところが、最近の牛乳製造・流通をめぐる新たな動きの中で、こうした構図が大きく変貌を遂げようとしている。その1つが、製品輸送を中心とする物流形態の再編成である。従来は、各メーカーの営業倉庫から特約店で取りまとめを行った後、各店舗へと配送する形態が伝統的にとられてきた。ところが、すでに述べたように、量販店の影響力がますます増大していく中で、中間段階のコストダウンを図ろうと、配送センターを設立して集約化する動きがみられるようになった。この方式は、店舗への配送の前に配送センターへ商品を一旦集中し、そこで仕入、保管、品揃えを共同化し、輸送の多品種少量化・共同配送化を図るという仕組みである。このような、いわば牛乳流通における「ジャスト・イン・タイム」

システムが普及していく中で、大手乳業資本から量販店へと向かうパイプが一層太くなっていくのではないかと予想されている¹⁸⁾。

他方、製品の製造過程自体にも、変化の波が押し寄せている。とりわけ、昨今のO-157騒動の余波を受ける中で、衛生管理のかつてない徹底化の要請という問題がクローズアップされている。その一例として、1995年の食品衛生法の一部改正の中で、総合衛生管理製造過程承認制度が設けられ、HACCP（危害分析・重要管理点監視）システムの導入が業界内部で急務となっている点が挙げられる。これは、もともとはNASAの宇宙食製造のために開発されたものが一般の食品製造に応用された品質管理手法で、製造工程の中で予想される危害を分析して重要管理点を特定し、全工程を系統的にチェックするというものである。したがって、従来の最終製品のみ抜き取り検査の手法とは違って、製造工程全体にわたる総合的な品質管理であるという点で、注目を集めている。しかしながら、このことは逆に、衛生面での追加投資が新たに要求されることを意味していることから、そうした動きに対応できないメーカーは、上述の流通変革の波に乗れない企業同様、将来的には業界内での選別・再編の対象となる可能性があることも考慮しておかなければならない。

以上、京都府内における牛乳の製造・販売過程について、主に原乳の調達行動や製品の販売戦略に焦点を当て、大手、農協、中小の各メーカーごとに立ち入って検討を行ってきた。加えて、最近の動向として、量販店の影響力増大に伴う流通形態の変化や、製造工程における衛生管理の問題を契機として、業界内部の構図が大きく変わろうとしている点についても確認された。もちろん、こうした一連のめまぐるしい動きが、商品連鎖の起点に位置する農業生産者に対してもインパクトを及ぼさないわけにはいかない。次章ではいよいよこの問題について、詳細な分析に入ることにしたい。

Ⅲ 酪農経営再編の実態¹⁹⁾

1 酪農業の大幅な後退と産地集中化

最初に、京都農業全体の中での酪農業のポジショニングと、これまでの推移

第8表 京都府農業における酪農の位置

単位：円, 100万円, %

		実 数			構 成 比			増 減 率	
		1985年	1990年	1995年	1985年	1990年	1995年	85～90年	90～95年
農 家 数	総 計	36,071	31,903	29,642	100.0	100.0	100.0	-11.6	-7.1
	米	26,636	23,238	22,531	73.8	72.8	76.0	-12.8	-3.0
	野 菜	4,358	4,304	3,847	12.1	13.5	13.0	-1.2	-10.6
	工芸農作物	1,815	1,573	1,293	5.0	4.9	4.4	-13.3	-17.8
	畜 産	807	591	359	2.2	1.9	1.2	-26.8	-39.3
	うち酪農	361	266	174	1.0	0.8	0.6	-26.3	-34.6
粗 生 産 額	総 計	85,088	79,176	80,072	100.0	100.0	100.0	-6.9	1.1
	米	35,310	28,964	31,313	41.5	36.6	39.1	-18.0	8.1
	野 菜	19,582	22,253	22,431	23.0	28.1	28.0	13.6	0.8
	工芸農作物	4,961	3,881	3,949	5.8	4.9	4.9	-21.8	1.8
	畜 産	16,089	14,396	11,860	18.9	18.2	14.8	-10.5	-17.6
	うち酪農	5,203	4,870	4,157	6.1	6.2	5.2	-6.4	-14.6

注：農家数は、農産物販売金額1位農家についての数字である。

農家数の「野菜」については、95年は露地野菜と施設野菜の合計、85・90年は露地野菜と施設園芸(花卉を含む)の合計である。

出所：農林水産省統計情報部『農業センサス』、『生産農業所得統計』各年版より作成。

について確認しておこう。第8表は、京都農業の主要部門別構成と、1985年以降10年間の変動を表したものである。95年時点において、酪農は、農家戸数でみる限り、京都府全体の0.6%を占めるにすぎず、戸数的にはマイナーな存在にとどまっている。しかし、農業粗生産額では、府全体の5.2%と比較的高いシェアを占めており、他部門と比べて生産性の高い農業部門であることを示している。また、酪農業の地域的な分布については、第9表にみられる通りである。中部地域が農家数で47.8%、飼養頭数で50.5%と最も大きく、ついで亀岡盆地地域がそれぞれ30.6%、24.2%となっており、両地域は農家数、飼養頭数ともにあわせて全体の4分の3を占める、府内酪農業の中心地帯を形成している。

しかし、再び第8表に着目すると、1990年代に入ってから、酪農経営をめぐる厳しい状況が浮かび上がってくる。まず、京都農業全体の農家戸数については、90～95年の5年間に7.1%減少している。これは、11.6%減というセン

第9表 府内酪農業の地域的構成

単位：戸、頭、%

	実 数				増減率 (90～95年)		構 成 比			
	農 家 数		飼 養 頭 数		農 家 数	飼 養 頭 数	農 家 数		飼 養 頭 数	
	1990年	1995年	1990年	1995年			1990年	1995年	1990年	1995年
京 都 府 計	305	209	7,544	6,744	-31.5	-10.6	100.0	100.0	100.0	100.0
京 都 山 城 地 域	42	23	1,066	740	-45.2	-30.6	13.8	11.0	14.1	11.0
京都都市農業地域	29	16	755	516	-44.8	-31.7	9.5	7.7	10.0	7.7
山城都市近郊地域	13	7	311	224	-46.2	-28.0	4.3	3.3	4.1	3.3
山 城 山 間 地 域	1	1	30	27	0.0	-10.0	0.3	0.5	0.4	0.4
亀 岡 盆 地 地 域	89	64	2,126	1,633	-28.1	-23.2	29.2	30.6	28.2	24.2
中 部 地 域	148	100	3,468	3,406	-32.4	-1.8	48.5	47.8	46.0	50.5
西 船 井 地 域	36	31	1,353	1,561	-13.9	15.4	11.8	14.8	17.9	23.1
北 桑 林 業 地 域	8	7	168	215	-12.5	28.0	2.6	3.3	2.2	3.2
中丹都市近郊地域	81	51	1,530	1,253	-37.0	-18.1	26.6	24.4	20.3	18.6
中丹山間地域	23	11	417	377	-52.2	-9.6	7.5	5.3	5.5	5.6
丹 後 地 域	25	21	854	938	-16.0	9.8	8.2	10.0	11.3	13.9
丹後半島沿岸地域	6	6	139	138	0.0	-0.7	2.0	2.9	1.8	2.0
丹後平坦地域	9	6	214	249	-33.3	16.4	3.0	2.9	2.8	3.7
丹後砂丘農業地域	10	9	501	551	-10.0	10.0	3.3	4.3	6.6	8.2

注：地域区分については、次の通りである。

京都都市農業：京都市、向日市、長岡京市、大山崎町、宇治市、城陽市、久御山町/山城都市近郊：八幡市、田辺町、井手町、山城町、木津町、加茂町、笠置町、精華町/山城山間：宇治田原町、和束町、南山城村/亀岡盆地：亀岡市、園部町、八木町/西船井：丹波町、日吉町、瑞穂町、和知町/北桑林業：京北町、美山町/中丹都市近郊：綾部市、舞鶴市、福知山市/中丹山間：三和町、夜久野町、大江町/丹後半島沿岸：宮津市、伊根町、丹後町/丹後平坦：加悦町、岩滝町、野田川町、峰山町、大宮町、弥栄町/丹後砂丘農業：網野町、久美浜町

出所：農林水産省統計情報部『農業センサス』各年版より作成。

サス史上最大の戸数減少率を記録した85～90年と比べると、この5年間は若干減少が緩和された期間だといえるかもしれない。しかしながら、部門別でみると、減少率が多少緩和されたとはいえ、主要部門すべてで減少していることに変わりはない。中でも、酪農を含む畜産部門は、農家数で39.3%という激減状態を呈しているのが目を引く。しかも、部門間で最大の減少率という側面だけではなく、通年比較においても、85～90年の減少率を大幅に上回っており、減少傾向にさらに拍車がかかったことに留意しなければならない。また、粗生産

第10表 京都府内における生乳生産上位5市町村の推移

単位：1,000万円、括弧内%

	京都府計	上位5市町村の構成				
		1位	2位	3位	4位	5位
1990年	420(100.0)	亀岡市 71(16.9)	丹波町 63(15.0)	八木町 59(14.0)	京都市 35(8.3)	綾部市 27(6.4)
1991年	410(100.0)	亀岡市 68(16.6)	丹波町 62(15.1)	八木町 59(14.4)	綾部市 35(8.5)	京都市 30(7.3)
1992年	420(100.0)	亀岡市 68(16.2)	丹波町 62(14.8)	八木町 61(14.5)	綾部市 37(8.8)	京都市 25(6.0)
1993年	410(100.0)	亀岡市 67(16.3)	丹波町 66(16.1)	八木町 57(13.9)	綾部市 20(7.3)	網野町 27(6.6)
1994年	400(100.0)	丹波町 70(17.5)	亀岡市 68(17.0)	八木町 55(13.8)	綾部市 29(7.3)	網野町 27(6.8)
1995年	389(100.0)	丹波町 69(17.7)	亀岡市 62(15.9)	八木町 47(12.2)	綾部市 33(8.4)	網野町 25(6.3)
1996年	388(100.0)	丹波町 69(17.7)	亀岡市 60(15.5)	八木町 45(11.5)	綾部市 31(8.0)	網野町 27(7.0)
1997年	384(100.0)	丹波町 70(18.3)	亀岡市 58(15.2)	八木町 45(11.7)	綾部市 30(7.7)	網野町 27(6.9)

注：生乳のみの粗生産額に基づく。

出所：農林水産省統計情報部『生産農業所得統計』各年版より作成。

額でも、京都農業全体では1.1%の増加に転じているのとは対照的に、減少しているのは主要部門の中で唯一畜産部門のみであり、やはりここでも85～90年を上回る減少率となっている。こうした畜産部門の顕著な衰退は、明らかに牛肉自由化をはじめとするいわば農業分野での構造調整の深化の表れであると推察できよう。もちろん、このような傾向は酪農部門も免れてはならず、農家数で34.6%減、粗生産額で14.6%減を記録しており、しかもこの5年間でその減少率は一層拡大・深化しているのである³⁰⁾。

また、最近5年間で地域構成にも変化が生じていることが、第9表からうかがわれる。従来、京都の酪農は、大きく分けて次の3つの形態が並存しながら発展してきた経緯がある。すなわち、第1に、亀岡市に代表される伝統的な水田地帯における酪農経営で、粗飼料として米の裏作や稲わらを利用する有畜複合経営。第2に、京都市等でよくみられるいわゆる「ひとらは絞り」で、搾乳できる寸前の乳用牛を購入し搾乳自体に特化した集約的な酪農経営。第3に、丹波町等で戦後進められた、稲作生産には適さない地域での開拓酪農である。このうち、中丹都市近郊、亀岡盆地、京都山城といったいわゆる都市的地域では、農家数、飼養頭数ともに大幅な減少率を記録しているのに対して、西船井や丹後の各地域では飼養頭数がむしろ増加しており、特に西船井地域は、飼養頭数シェアで中丹都市近郊地域を抜き、亀岡盆地地域と並ぶ府内最大の産地に

成長している。さらに、第10表で市町村レベルにまで下りて産地動向を検討していくと、府内酪農業の拠点であった亀岡市が1位から2位へ、京都市に至っては圏外に外れる一方、丹波町が最大の酪農産地に浮上し、シェアを拡大させている様子が容易にうかがえる。

京都府内における酪農をめぐる状況は、以上のように全般的には衰退状況に直面しているものの、それは水田酪農地帯や「ひとほら絞り」といった地帯で先鋭に表れていること、そうした都市近郊地域の「地盤沈下」とは対照的に、開拓酪農地帯を中心に産地集中化が進行したといえることができる。

2 担い手の両極分解と高齢化の進展

このように、酪農における農家数の減少は近年著しいものがあるが、他方で府全体の生乳生産量は、第1表に示された通り、4万数千トンレベルを維持している。これは、同期間に農家戸数の減少をカバーできるだけの経営拡大が進んだことを物語っている。『農業センサス』データでの1戸当たり飼養頭数は、1985年の20.5頭から90年には24.7頭、95年には32.2頭へと拡大しており、また、1頭当たり平均乳量については、85年の6,239kgから90年には7,445kg、95年には8,197kgにまで増大した²¹⁾。京都における生乳生産は、マクロ的には既存農家の規模拡大と搾乳量増大によって維持されてきたといえることができる。

しかし、以上の経営拡大傾向は、府内の酪農家全体に一律に進んだわけではなかった。第11表は、頭数規模別の農家数および飼養頭数の推移を示したものであるが、飼養頭数30頭を分解基軸として、それ以下の階層で戸数、頭数ともに絶対数で減少している様子が端的に表れている。つまり、規模拡大は実際には大規模層を主体として展開されたわけであり、他方で小規模層は酪農経営から脱落、離農するといった明確な二極分化が進行していったのである。それ故、飼養頭数30頭以上の戸数シェアは、1990年には20.4%だったのが95年には33.3%へ、飼養頭数シェアも43.1%から62.1%にまで拡大する結果となった。

さらに注目すべきは、上層農家のこうした多頭化の進展の先端的なケースとして、京都府内においても頭数規模450頭というメガ・ファームが出現している点である。この、府内最大の酪農産地である丹波町のT牧場では、多頭化に

第11表 酪農家数および飼養頭数の規模別推移

単位：戸、頭、%

	実 数				増 減 率		構 成 比			
	戸 数		頭 数		戸数	頭数	戸 数		頭 数	
	1990年	1995年	1990年	1995年			1990年	1995年	1990年	1995年
計	289	204	5,840	5,325	-29.4	-8.8	100.0	100.0	100.0	100.0
1～9頭	71	40	394	187	-43.7	-52.5	24.6	19.6	6.7	3.5
10～19頭	82	41	1,139	545	-50.0	-52.2	28.4	20.1	19.5	10.2
20～29頭	77	55	1,792	1,289	-28.6	-28.1	26.6	27.0	30.7	24.2
30～49頭	48	49	1,666	1,779	2.1	6.8	16.6	24.0	28.5	33.4
50～99頭	10	16	599	1,015	60.0	69.4	3.5	7.8	10.3	19.1
100頭以上	1	3	250	510	200.0	104.0	0.3	1.5	4.3	9.6

注：頭数規模は、2才以上乳用牛の飼養規模である。

出所：第9表に同じ。

向けて早くから自動給餌システムの開始や粗飼料の全量購入等、作業面での合理化を推進してきたが、同時に、常雇労働力を導入して経営管理と現場労働との分離を図っているのが大きな特色である。とりわけ雇用労働力については、20歳代の若年労働者が5名働いているが、機械化が進んだ作業体系であるため性別に関係なく現場で力量を発揮できることを生かして、そのうち4名が女子であることで話題になっている²²⁾。酪農業は、京都において総体としては点的存在になりつつあるものの、上層農家を主体とした企業的経営の展開にも注意を払う必要がある。

では、こうした状況の中で、酪農の担い手は現在どのような存在状態にあるのだろうか。つぎにこの問題について、第12表を素材に検討してみよう。就業実態という点で、まず専業別農家数から着目すると、京都府内では販売農家全体に占める専業農家の割合が14.9%であり、8割以上という圧倒的多数が兼業農家として存在している。これに対して酪農の場合、46.6%と半数近くが専業農家であるのが大きな特徴である。同様に、主副業別農家数については、全販売農家のうち主業農家は18.6%にとどまり、副業農家が56.0%と過半を占めている。一方、酪農の場合は、主業農家が77.0%と非常に高い水準にあり、しかも65歳未満専従者のいる主業農家は73.0%にも達している。このように、酪農

第12表 酪農における担い手の存在形態

単位：戸、%

		実数(1995年)		構成分比(1995年)		増減率(90～95年)	
		全販売 農家	酪農	全販売 農家	酪農	全販売 農家	酪農
専業別 農家数	総数	29,642	174	100.0	100.0	-7.1	-34.6
	専業農家	4,426	81	14.9	46.6	-0.7	-32.5
	第1種兼業農家	4,967	66	16.8	37.9	8.3	-35.3
	第2種兼業農家	20,249	27	68.3	15.5	-11.4	-38.6
主副業別 農家数	総数	29,642	174	100.0	100.0	-	-
	主業農家	5,514	134	18.6	77.0	-	-
	65歳未満専従者有り	4,290	127	14.5	73.0	-	-
	準主業農家	7,543	19	25.4	10.9	-	-
	65歳未満専従者有り	2,031	16	6.9	9.2	-	-
	副業農家	16,585	21	56.0	12.1	-	-
労働力 保有 状態別 農家数	総数	23,556	130	100.0	100.0	-3.2	-34.0
	60歳未満男子専従者を有する農家	1,782	89	7.6	68.5	-30.6	-32.6
	60歳以上男子専従者を有する農家	4,286	36	18.2	27.7	11.8	-25.0
	女子専従者だけの農家	1,115	1	4.7	0.8	-15.1	-87.5
	専従者のいない農家	16,373	4	69.5	3.1	-1.6	-55.6

注：主副業別とは、95年センサスで初登場した農業所得と農業労働力を組み合わせた農家分類で、主業農家とは、農業所得50%以上で、65歳未満の60日以上農業従事者がいる農家を指している。主副業別および専業別のデータは、農産物販売金額1位農家についての数字である。労働力保有状態別のデータは、単一経営農家のみ数字である。

出所：第9表に同じ。

業の担い手は、いわゆる「農家らしい農家」とされる層を中心に構成されているとすることができる。

京都農業全体の傾向とは対照的な酪農の担い手構造は、労働力保有状態の面でもうかがわれる。すなわち、販売農家全体では、60歳未満男子専従者のいる農家は7.6%にすぎず、専従者のいない農家が69.5%にも及んでいるが、酪農の場合は60歳未満男子専従者のいる農家が68.5%であり、60歳以上の男子専従者も加えると、ほとんどの農家で男子専従者が働いているという状況である。さらに、基幹的農業従事者を年齢別に区分した第13表によると、販売農家全体では60歳以上の占める比率が74.1%と4分の3にまで達しているが、酪農では38.3%にとどまっている。このように、酪農の場合、他の部門と比較して圧倒

第13表 基幹的農業従事者の年齢別推移

単位：人，%

		計	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上
実	1990年	26,877	199	349	649	1,039	1,406	2,195	3,958	6,167	4,672	3,357	2,782
	酪農	379	15	16	36	32	39	51	55	69	36	14	10
数	1995年	25,063	144	245	411	751	1,045	1,423	2,430	4,857	6,309	3,998	3,390
	酪農	254	7	13	14	33	26	24	37	37	35	18	7
構	1990年	100.0	0.7	1.3	2.4	3.9	5.2	8.2	14.7	22.9	17.4	12.5	10.4
	酪農	100.0	4.0	4.2	9.5	8.4	10.3	13.5	14.5	18.2	9.5	3.7	2.6
成	1995年	100.0	0.6	1.0	1.6	3.0	4.2	5.7	9.7	19.4	25.2	16.0	13.5
	酪農	100.0	2.8	5.1	5.5	13.0	10.2	9.4	14.6	14.6	13.8	7.1	2.8
コーホート 増減率 (90～95年)	全販売農家	—	50.0	23.1	17.8	15.7	0.6	1.2	10.7	22.7	2.3	-14.4	1.0
	酪農	—	16.7	-13.3	-12.5	-8.3	-18.8	-38.5	-27.5	-32.7	-49.3	-50.0	-50.0

注：酪農については、自営農業を主として従事する販売農家のうち、単一経営農家のみの数字である。
出所：第9表と同じ。

的に男子の専従者によって担われており、特に青壮年層を軸に構成されているということが確認できる。

しかしながら、酪農の場合、他の部門と比較すると、高齢化の影響がかなり深刻であることに留意する必要がある。第12表の労働力保有状態に関して、1990～95年の変化に着目すると、販売農家全体では60歳以上男子専従者を有する農家が11.8%増加しており、定年退職後の就農者が数多く生まれる現象が見いだされる。ところが、酪農では逆に、60歳以上の男子専従者は25.0%減少しており、高齢専従者の酪農離れが進んでいることを示唆している。さらに第13表で、90～95年の基幹的農業従事者における年齢別推移をコーホート分析の観点からみていくと、販売農家全体では25～44歳の青壮年層とともに高齢者層でも増加のピークがみられ、60～64歳層で22.7%の増加率を示している。それに対して、酪農ではむしろ高齢者になるほど減少が著しく、60～64歳で32.7%減、65歳以上層では半数もの基幹的従事者が脱落している。このように、酪農の場合は、高齢になるにつれて廃業へと向かうケースが増える傾向にある。しかし、その一方で、25～29歳を除く全階層でマイナスを記録していることが示すように、若手後継者の新規就農も限られているのが現在の状況である。したがって、担い手の再生産という観点からも、酪農業の抱える厳しい現実を容易に察する

ことができる。

3 酪農経営をとりまく諸問題²³⁾

農家間の二極分化と担い手の高齢化、後継者難という差し迫った状況を迎える京都の酪農業界であるが、では、酪農生産の現場で今日直面している諸問題には、いったいどのようなものがあるのだろうか。

まず第1に、規模拡大の負の側面である畜産公害の問題が指摘できる。飼養頭数の増大は、確かに収益アップの有力な手段ではあるが、その反面土地から分離した経営にならざるをえないため、乳用牛の糞尿処理がたちまち障害となって立ち現れてくる。特に周りを住宅で取り囲まれた都市近郊地域では、周辺住民との間でトラブルの温床になりやすいため、経営面で一層困難な状況に追い込まれている。先述の都市近郊地域における「地盤沈下」は、こうした事情と大いに関連するものと思われる。農家戸数が減少し、酪農経営の孤立化が進む中で、糞尿処理の問題をいかに解決していくかがますます切実な課題となっている。

第2に、これも土地から分離した経営と関連するが、投入財としての流通飼料依存の問題である。京都の場合、自給飼料の比率が低く購入飼料依存度が相対的に高いため、生乳販売収入に占める飼料費の割合は約6割にも達するといわれている。これは、北海道や他の畑作地帯のような自給飼料の比率の高い酪農経営と比較すると、1、2割程度乳飼比が高くなるため、その分コスト面で不利な立場にあるといえる。もちろん、購入飼料の大半は海外からの輸入に依存している関係上、為替レート等の国際的な変動に左右されやすいという脆弱性もはらんでいる。

以上は、酪農経営に伝統的に内在してきた問題であるが、こうした構造的な問題に加えて、近年における新しいインパクトが追い打ちをかけている。まず第1に指摘しなければならないのは、輸入自由化のインパクトである。牛肉の輸入自由化を契機とする輸入牛肉の増大により、乳雄子牛（ヌレ子）価格がピーク時の半値以下へと急落した結果、個体販売という酪農家の重要な副収入が激減したのである。輸入自由化は、肉用牛飼養農家のみならず、実は酪農経営に

も多大な負担をもたらし、経営存続に大きな打撃となっている²⁴⁾。

第2に、搾乳量の増大に伴う牛の耐用年数の低下である。1頭当たり平均乳量の増大傾向については、既に指摘した通りであるが、これは、上述の牛肉の輸入自由化による副産物収入減少への対応策として、生乳生産への重点化が図られた結果であるともいわれている。しかし、多頭化と高泌乳化といった生乳生産へのシフトが、飼養管理の困難な状況を招き、牛への過度の負担をもたらした結果、この数年間で法定耐用年数が6年から4年へ引き下げられ、実質的には3産程度にまで牛の経済寿命が短縮化するという事態に陥っている。このように、酪農本来の領域である生乳生産においても、乳量拡大路線のマイナス面が影を落としつつある。

第3に、最近における乳価の低落傾向である。1993年時点でキログラム当たり104.6円だった府指定団体の販売乳価は、94年には101.7円へ、さらに96年には98円へと右下がり傾向を呈している。その背景には、北海道等に比べて乳価が相対的に割高である点に加えて、他の飲料との競合関係が対メーカー交渉で不利に働いていることがあるといわれている。

以上のような状況の中で、これまでのように単なる規模拡大をひたすら追求する路線は行き詰まりを見せつつあり、酪農経営のあり方において根本的な転換が迫られているといえよう。

おわりに

—— グローバル化の中の酪農・乳業再編と府内酪農家の新たな挑戦 ——

本稿では、主に1990年代における京都府の酪農・乳業の全体構造を、商品連鎖という視角から検討を行ってきた。最後に、本稿で明らかになった内容を簡単にまとめておこう。

まずIでは、商品連鎖の末端に位置する消費動向の分析を行ったが、その結果、飲料間競争の激化や販売局面での量販店の主導権の獲得に伴い、小売価格の低下と乳業メーカー間の競争が促進される状況が生まれていることが浮き彫りになった。こうした状況の下で、牛乳流通の局面でも構造変化が生じている

ことが、Ⅱより明らかになった。まず、生乳流通においては、以前からの府内産生乳の比重の低位性に加えて、近年では府外産生乳の構成が滋賀を中心とする近隣府県から北海道産原乳への依存へと急速にシフトし、広域調達に伴う府内酪農業との広域的な産地間競争がみられるようになった点が特筆される。他方、製品流通については、集乳行動とも関係して、大手、農協、中小の各メーカーごとにそれぞれ独自の販売戦略を展開してきたことが示されたが、最近では量販店の影響力増大に伴う流通形態の変化や、製造工程における衛生管理が、今後の乳業再編の契機になりうることも指摘された。

こうした川下領域での構造変化が、府内酪農業のあり方にどのようなインパクトをもたらしているのか。Ⅲでは、この問題について詳細な検討を行った。そこで明らかになったのは、他の農業部門では見られないような著しい農家減少と両極分解の進行、それから担い手の高齢化と後継者難に伴う再生産の困難という実態であった。その背後には、従来より抱える酪農経営の構造的な問題に加えて、牛肉輸入自由化のインパクトや産地間競争の激化といった新たなインパクトが追い打ちをかけており、酪農経営に深い影を落としていたことが浮き彫りになった。

以上、京都府内における酪農・乳業の現時点での再編状況を明らかにしてきたが、そうした動きは、国際競争力の強化や内外価格差是正といった今後のポスト・ウルグアイ・ラウンドの国内対応策の中で、さらに強まる可能性も十分考えられる。1999年3月には『農政改革大綱』を踏まえた『新たな酪農乳業対策大綱』が発表され、市場原理の導入や不足払い制度の廃止等が打ち出されているが、この中で主要な改革方向として取り上げられた、つぎの2つの動きに注目する必要がある。まず乳業プラントについては、この間の乳業再編整備事業が挙げられる。これは、「酪農および肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」に基づいて、全国にある乳業プラントを現在の6、7割にまで削減し合理化を図るというのが目的であるが、主眼は農協・中小プラントを対象とした統廃合にあるとされている。他方で、農業生産者サイドで持ち上がっているのが、指定団体のブロック化構想である。生乳流通の一層の合理化を図るため、従来は都道府県1指定だった指定団体を広域化し、2000年度末までに全国を8

つにブロック化することが目標とされている。

また、こうした政策的な改革方向と並行して、大手メーカーの国際化対応とも呼ぶべき動きも活発化している。特に注目されるのは、国内プラントの集約化と並行して、新たに海外直接投資を通じて原料拠点の国際化を図る動きである。たとえば、京都府内に立地する雪印乳業と明治乳業は、従来は日本から東南アジア向けに輸出していた育児用調整粉乳を、いずれもオーストラリアでの新設工場へと切り替える戦略を採っており、将来的にはチーズやバターなどの逆輸入という可能性も想定しておかなければならない事態を迎えている。このように、大手乳業資本は、国内農業への全面依存から脱皮し、グローバルな企業展開に乗り出していることから、日本の酪農業は、海外農業との競争関係に立たされる中で、今後より一層の再編が強制されることも念頭においておかなければならない。

他方、京都府内においても、大手メーカーの工場立地の動きが続々と表明されている。その1つ、雪印乳業は、京都市内から府北部の八木町に工場を移転し、乳処理規模のさらなる拡大と HACCP 等の品質管理技術を導入した最新鋭工場を1998年に稼働させた。また、農協系の全農直販は、関西ではこれまで自前の工場を所有しておらず、中小メーカーへの委託を通して製造・販売を行ってきたが、今回初めて西日本の拠点づくりとして雪印乳業と同じ八木町に工場進出し、2001年をめどに稼働させる予定となっている。おそらく数年先には、現在の府内酪農・乳業地図が大きく塗り替えられることは間違いないものと予想される。

以上のように、政策的な再編・合理化要請と、大手乳業資本のグローバル展開という状況の下で、酪農・乳業の構造もさらに大きく変わる可能性が十分考えられる。しかし、こうした大きな転換期を迎える中で、京都府内の生産者サイドでも、単にグローバル規模での外的なインパクトに翻弄されるだけでなく、地域の特色を生かした内発的な挑戦が新たに胎動しつつある²⁶⁾。最後に、こうしたローカルなレベルで試みられているユニークな活動について紹介しておこう。

まず1つ目は、京都府南部の加茂町にある農事組合法人「クローバー牧場」

である。ここでは、従来型の酪農経営と並行して、1995年に全国でも珍しい「特別牛乳」²⁶⁾の製造許可を西日本で最初に獲得し、しかも全国で初めて一般消費者向けに販売を開始したことで評判を集めている。また、この「特別牛乳」に関して特徴的なのは、スーパー等への出荷という通常の販売形態ではなく、地元住民を対象に自ら宅配事業に乗り出し、消費者とのコンタクトを図っている点である²⁷⁾。それに加えて、周りを住宅地に囲まれた土地柄ゆえに畜産公害への配慮が必要との観点から、汚物処理プラントを設置すると同時に、そこから牛糞を原料にした緩光性有機肥料「マイティ・ソイル」を製造・販売することでも話題を呼んでいる。オリジナル商品の製造を核とながら、酪農家自身が販売活動へと展開し、宅配事業を通じて消費者との顔の見えるダイレクトな関係の構築を目指す、こうした同牧場のような存在が京都府内にも存在するというに、産地一般では片づけられない酪農業の奥深さをうかがい知ることができるのではないだろうか。

このような、いわば農から食に至る商品連鎖過程を短縮化する動きに対して、消費者との提携強化や独自ブランド開発を通じての経営多角化、すなわち商品連鎖過程の複線化の試みも起こっている。綾部酪農は、既にⅡで触れたとおり、生協との産直を通して独自の販路を開拓したり、学校給食用牛乳の供給を国の制度化に先駆けて実施するなど、ユニークな事業活動で知られてきた。その意味で、これまでは牛乳という商品を通じて消費者と交流を保ってきたわけであるが、最近ではそうした事業に加えて、都市部や地元の消費者に酪農への認識をより一層深めてもらおうと、「綾部ふれあい牧場」を開設したり「酪農フェスティバル」といった場を設け、交流事業をさらに押し広げようとしている。また、製品面では、京都府畜産研究所との技術提携を行う中で、地元特産のお茶と組み合わせた「抹茶チーズ」を全国で初めて開発、販売に着手したことで大きな反響を呼び、さらにはこうした一連の活動が評価され、1997年度の朝日農業賞の受賞に輝いている。従来は何の結びつきもなく分立していた作目同士を捉え直し、両者を統合して新製品を創出するという発想、言い換えれば地域農業の複合化戦略が大事であることを、綾部酪農の実践は物語っている。

さらに、農業生産の領域でも、新しい動きがみられる。府内の酪農経営にとっ

て、何よりも畜産公害が周辺住民との摩擦の原因になりやすく、特に都市近郊地域において経営上のネックになっているという問題が、Ⅲでは指摘された。こうした問題は、酪農を含むあらゆる畜産農家が抱えているにもかかわらず、実際は各農家が個別に対処してきた問題であった。こうした状況の中で、亀岡市ではついに市と農協が連携して、水田地帯の中心部に「土づくりセンター」を設置し、糞尿処理対策と有機農業推進を目指す方向へと動き出した。また、八木町でも同様に、家畜糞尿処理施設として「バイオエコロジーセンター」が完成したが、ここでは糞尿処理を単なる堆肥製造に終わらせず、バイオガスの発生をベースに発電を行うという、リサイクル・エネルギーへの展開を試みている²⁸⁾。このように、廃棄物処理の個別対応から集団化へ、畜産公害から堆肥循環へという、いわば農業経営と環境保全の複合化の試みが生まれていることにも注目する必要がある。

確かに、ここで取り上げた事例は、京都の中でもまだまだ点的な存在にとどまっており、しかも最近着手したばかりのものであることから、依然予断を許さない状況にあるといえよう。しかし、以上の新しい取り組みは、京都府内の酪農が今後も存続可能かどうかの試金石であることに、間違いはない。そして、こうした事例を手がかりに、府内酪農業の新たな発展の源泉を発見していくことが、何よりも求められている。

(付記) 本稿は、京都府農業会議主催「センサス分析研究会」の最終報告書として提出した原稿を、大幅に加筆したものである。本稿作成に当たっては、同農業会議をはじめ、調査にご協力いただいた各方面の方々から多大なご支援、ご教示をいただいた。記して御礼申し上げたい。

注)

- 1) 畜産業全体についてのこうした状況把握については、宮崎宏編『国際化と日本畜産の進路』家の光協会、1993年、を参照。
- 2) たとえば、1990～97年における農家戸数の減少率は、全国で37.8%、北海道でも26.7%にも達している。しかし他方で、乳用牛飼養頭数の推移をみると、全国では7.7%減少したのに対して北海道でのみ4.9%増加しており、生乳生産量についても

- 全国では5.6%増にとどまったのに対して、北海道では16.5%も増加している。ちなみに、京都を含む近畿地方では、飼養頭数で23.1%減、生乳生産量でも12.0%減と、全国最大規模の減少率を記録している（農林水産省統計情報部『畜産統計』1998年、170～179ページ、および、同『牛乳乳製品統計』1991年・1998年、各16～17ページより算出）。
- 3) 中原准一「市場開放と北海道酪農」日本農業市場学会編『問われるガット農産物自由貿易』筑波書房、1995年、小金澤孝昭「牛乳流通の広域化と市場編成」『宮城教育大学紀要』第30巻、第1分冊、1995年、同「牛乳流通の再編と農協の対応」日本農業市場学会編『食料流通再編と問われる協同組合』筑波書房、1995年、矢坂雅充「乳業の構造」『食品産業の構造分析』（『長期金融』第72号）1991年9月。
 - 4) 商品連鎖論については、さしあたり、William Friedland, “Commodity System Analysis: An Approach to the Sociology of Agriculture,” Harry Schwarzweiler, *Research in Rural Sociology and Development: A Research Annual*, vol. 1, JAI Press, 1984, トランスナショナルな分析については、Garry Gereffi & Miguel Korzeniewicz, *Commodity Chains and Global Capitalism*, Praeger, 1994, Sarah Whatmore, “From Farming to Agribusiness: the Global Agro-Food System,” R.J. Johnston, Peter Taylor & Michael Watts (eds.), *Geographies of Global Change: Remapping the World in the Late Twentieth Century*, Blackwell Publishers, 1995などを参照。
 - 5) 「物象的依存関係」については、Karl Marx, “Ökonomische Manuskripte 1857/58, Teil 1,” *MEGA, 2 Abteilung, Band 1*, Dietz Verlag, 1976（資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』（第1分冊）大月書店、1981年）、137～138ページを参照。
 - 6) 調査は、1997年8月から98年1月にかけて、次に挙げる各行政機関、業界団体、乳業メーカーを対象に行った。京都府農林水産部畜産課、京都府牛乳協会・京都府牛乳事業協同組合、京都府牛乳商業組合・京都府牛乳流通改善協会、京都府牛乳普及協会、京都府搾乳畜産農業協同組合、京都府畜産会、JA 京都経済連畜産酪農課、JA 全農大阪支所、綾部酪農農業協同組合、四国乳業株式会社京都工場、明治乳業株式会社京都工場、雪印乳業株式会社京都工場。また、その後の経過についても、適宜調査資料の補足を行った。なお、以下では、特に断りがない限り、ヒアリングで得た内容に基づいて記述・整理している。
 - 7) 茶類の消費増大は、日本茶、特に混合茶の成長が大きく寄与しており、従来の自動販売機での缶容器販売に加えて、500mlの小型ペットボトルの導入を機に、コンビニエンス・ストア等で急速に市場拡大が進んでいる（「缶コーヒーに迫る勢い、今年の日本茶ドリンク」『酒類食品統計月報』1998年8月号）。
 - 8) 京都府牛乳商業組合『平成9年度活路開拓ビジョン調査事業報告書』1998年、7

ページ。

- 9) 60歳以上の経営者が全体の41.5%、40～50歳代が52.3%に達する一方、後継者を有する経営は27.7%にすぎず、いない経営(35.4%)を下回っている。その一方で、売上高2,000万円以下が全体の43.1%を占めるのとは対照的に、1億円以上が15.4%と、業界内部でも両極分解を呈している。牛乳販売店をめぐるこうした厳しい状況の中で、従来の宅配事業を新たに高齢者向けの日常生活サービス事業と結びつけた「福祉牛乳」への展開に、今後の経営の活路を求めている(同上書、11～15ページ、37～44ページ参照)。
- 10) 京都府農林水産部畜産課『畜産の動向』1999年、7ページ。
- 11) ちなみに、1985年以前については、滋賀県が府外指定団体全体の搬入量に占める割合は、75年71%、80年60.5%、85年60.5%と、圧倒的なシェアを占めていた(京都府農林水産部畜産課『畜産の動向』1976年、10ページ、同1981年、16ページ、同1986年、18ページ)。
- 12) 小金澤孝昭「牛乳流通の広域化と酪農構造問題」『農産物市場研究』第34号、1992年4月、5ページ、小林康平「我が国における生乳の広域流通と計画生産の展開」川口雅正・鈴木宣弘・小林康平『市場開放下の生乳流通——競争と協調の選択——』農林統計協会、1994年、38～40ページ。
- 13) 「南北戦争」については、農政ジャーナリストの会編『白熱する牛乳の南北対立』農林統計協会、1981年に詳しい。また、北海道から近畿を含む都府県への生乳移出入の増加については、矢坂、前掲論文、106～109ページも参照。
- 14) ちなみに、大手メーカー3社の全国レベルでの寡占度は、かつては6割台だったが、1970年代以降低下し、現在では集乳シェアで約4割、市乳シェアでも5割程度で推移している(「低脂肪乳がカギ握る飲用牛乳市場」『酒類食品統計月報』1998年8月号、36ページ)。このことから、京都府の場合は大手メーカーのシェアが若干高めに表れているといえる。大手乳業資本のシェアの推移については、矢坂、前掲論文、91～96ページ、川島利雄「牛乳・乳製品の流通機構」吉田寛一ほか編『畜産物の消費と流通機構』農文協、1986年、287～290ページを参照。
- 15) 調査先については、注6を参照。
- 16) 綾部酪農のこれまでの産直事業の歩みについて、詳しくは、京都生活協同組合・綾部酪農農業協同組合『ミルクロードの詩——胸いっぱい牛乳物語——』機関紙共同出版、1991年を参照。
- 17) 京都府農林水産部畜産課、前掲『畜産の動向』1999年、8ページ。ちなみに、過去のデータでも、中小メーカーのシェアは4割の水準を維持している。また、古いデータではあるが、1985年調査の中小メーカーにおける取引先別販売構成では、宅配店35.3%、量販店17.8%に対して、学校給食が30.5%と高い割合を占めていることから、中小メーカーにおいて伝統的に学校給食の比重が高いことがうかがわれる(京都府立中小企業総合指導所『京都府牛乳製造業界の現況と課題』1986年、24

- ～25ページ)。
- 18) 大手メーカーの物流網の整備については、矢坂、前掲論文、94～96ページを、また、こうした流通戦略に関する当事者自身の解説として、須永靖夫「食品業界における流通動向と乳業の販売戦略」『畜産の情報』（国内編）6-9、1994年12月、を参照。
 - 19) 酪農業をはじめ、府内畜産業の分析に際して利用可能な資料としては、『農業センサス』のほか府畜産課の捕捉した資料（『畜産の動向』、『京都府家畜飼養頭羽数』）も挙げられるが、その際注意しなければならないのは、調査手法が異なるために、両者の間でデータの乖離がみられるという点である。本稿では、府内農業の他部門との比較が可能であること、それから担い手の存在状況をはじめ詳細な分析が可能であるという理由から、特に断りがない限り、センサス・データに依拠しながら分析を行うこととする。
 - 20) ちなみに、他の畜産部門については、プロイラー27.0%、肉用牛27.4%、養豚は実に58.5%もの農家数の減少を記録しており、採卵鶏農家（5.5%増）以外はすべて激減状況にある（拙稿「畜産業における生産構造と担い手問題」京都府農業会議『京都の農業・農村の実態 — 95農業センサス等の分析 — 』1997年、57～59ページ）。
 - 21) 京都府農林水産部畜産課、前掲『畜産の動向』1999年、6ページ。その後、翌96年にはさらに8,593kgへと拡大したが、97年には7,510kgと大幅に減少している。それでも、80年代の水準を上回っていることに変わりはない。
 - 22) 若年女子労働者に飼養管理を任せこの農場のユニークな経営については、『Dairy Japan』1997年1月号、57～61ページや、『全国農業新聞』1997年1月24日付でも紹介されている。また、この農場では、今のところ糞尿処理が最大のネックとなっており、それが解消すれば、さらに規模拡大を図る意向で考えている。
 - 23) 本節の内容も、京都府畜産会やJA 京都経済連、農協といった、注6で挙げた酪農関係の諸団体でのヒアリングの内容を基に記述している。
 - 24) なお、中原、前掲「市場開放と北海道酪農」、109～113ページも参照。その後、牛肉自由化対策である「肉用子牛生産者補給金制度」により、交雑種(F1)が普及するに至ったが、そのことが搾乳後継牛の不足という事態を招き、酪農経営に反作用が及んでいる（中原准一「次期 WTO 交渉と酪農・畜産の存続条件」『農業と経済』65-12、1999年9月、63～64ページ）。
 - 25) ちなみに、グローバル・フード・システムへの対抗路線という意味でのローカル・フード・システムの再構築という戦略については、Elizabeth Henderson, “Rebuilding Local Food Systems from the Grassroots Up,” *Monthly Review*, 50-3, July/Aug. 1998を参照。
 - 26) 厚生省が特別に認可した処理施設において、生乳を62℃30分で処理した低温殺菌牛乳のこと。通常のプラントは乳処理場のみが認可の対象となるが、特別牛乳の場合、牛乳処理施設が牛舎と同一敷地内にあり、搾乳から処理まで一貫して行なえる

施設である点、乳牛、牛舎、乳処理施設における衛生環境・施設基準や乳質そのものに至るまで厳しい条件をクリアしているという点が「特別」であり、認定を受けているのは全国でも5～6カ所しか存在していない。

- 27) 酪農家が単に牛乳を生産・出荷するだけでなく、自ら処理・販売まで行う動きは、各地で起こりつつある。低温殺菌牛乳を地元の消費者に提供する「地場牛乳」の取り組みについては、『牛乳販売の流れを変える人々——低温殺菌牛乳と地場流通の新たな試み——』（『酪農事情』1997年冬季増刊号）酪農事情社、1997年、を参照。
- 28) これについては、「京都府下の酪農・環境問題——八木町バイオエコロジーセンターと綾部酪農農業協同組合を訪ねて——」『酪農ジャーナル』1998年5月号、でも触れられている。

参考文献)

- [1] デイリージャパン社『Dairy Japan』1997年1月号。
- [2] Friedland, William, “Commodity System Analysis: An Approach to the Sociology of Agriculture,” Harry Schwarzweiler, *Research in Rural Sociology and Development: A Research Annual*, vol.1, JAI Press, 1984.
- [3] Gereffi, Garry & Korzeniewicz, Miguel, *Commodity Chains and Global Capitalism*, Praeger, 1994.
- [4] Henderson, Elizabeth, “Rebuilding Local Food Systems from the Grassroots Up,” *Monthly Review*, 50-3, July/Aug. 1998.
- [5] 岩佐和幸「畜産における生産構造と担い手問題」京都府農業会議『京都の農業・農村の実態——95農業センサス等の分析——』1997年。
- [6] 川島利雄「乳業独占下の牛乳の流通」吉田寛一編『畜産物市場と流通機構』農文協、1972年。
- [7] 川島利雄「牛乳・乳製品の流通機構」吉田寛一ほか編『畜産物の消費と流通機構』農文協、1986年。
- [8] 小林康平「我が国における生乳の広域流通と計画生産の展開」川口雅正・鈴木宣弘・小林康平『市場開放下の生乳流通——競争と協調の選択——』農林統計協会、1994年。
- [9] 小金澤孝昭「牛乳流通の広域化と酪農構造問題」『農産物市場研究』第34号、1992年4月。
- [10] 小金澤孝昭「牛乳流通の広域化と市場編成」『宮城教育大学紀要』第30巻、第1分冊、1995年。
- [11] 小金澤孝昭「牛乳流通の再編と農協の対応」日本農業市場学会編『食料流通再編と問われる協同組合』筑波書房、1995年。
- [12] 京都府『京都府畜産のあゆみ』京都府畜産会、1973年。

- [13] 京都府『京都府の農業』（上・下），各年版。
- [14] 京都府牛乳商業組合『平成9年度活路開拓ビジョン調査事業報告書』1998年。
- [15] 京都府農林水産部畜産課『畜産の動向』各年版。
- [16] 京都府農林水産部畜産課『京都府家畜飼養頭羽数』各年版。
- [17] 京都府立中小企業総合指導所『京都府牛乳製造業界の現況と課題』1986年。
- [18] 京都生活協同組合・綾部酪農農業協同組合『ミルクロードの詩——胸いっぱい
の牛乳物語——』機関紙共同出版，1991年。
- [19] Marx, Karl, “Ökonomische Manuskripte 1857/58, Teil 1,” *MEGA, 2
Abteilung, Band I*, Dietz Verlag, 1976（資本論草稿集翻訳委員会訳『マルク
ス資本論草稿集』（第1分冊）大月書店，1981年）。
- [20] 松尾幹之『ミルクロード』日本経済評論社，1986年。
- [21] 宮崎宏編『国際化と日本畜産の進路』家の光協会，1993年。
- [22] 村上良一「ガット・ウルグアイ・ラウンドと日本の畜産業」『京都大学経済論
集』第9号，1994年10月。
- [23] 中原准一「市場開放下の酪農の需給調整」『農産物市場研究』第29号，1989年
10月。
- [24] 中原准一「市場開放と北海道酪農」日本農業市場学会編『問われるガット農産
物自由貿易』筑波書房，1995年。
- [25] 中原准一「次期 WTO 交渉と酪農・畜産の存続条件」『農業と経済』65-12，1999
年9月。
- [26] 日刊経済通信社『酒類食品統計月報』各号。
- [27] 農林水産省統計情報部『農業センサス』農林統計協会，各年版。
- [28] 農林水産省統計情報部『牛乳乳製品統計』農林統計協会，各年版。
- [29] 農林水産省統計情報部『畜産統計』農林統計協会，各年版。
- [30] 農林水産省統計情報部『生産農業所得統計』農林統計協会，各年版。
- [31] 農政ジャーナリストの会編『白熱する牛乳の南北対立』農林統計協会，1981年。
- [32] 「京都府下の酪農・環境問題——八木町バイオエコロジーセンターと綾部酪農
農業協同組合を訪ねて——」『酪農ジャーナル』1998年5月号。
- [33] 『牛乳販売の流れを変える人々——低温殺菌牛乳と地場流通の新たな試み——』
（『酪農事情』1997年冬季増刊号）酪農事情社，1997年。
- [34] 須永靖夫「食品業界における流通動向と乳業の販売戦略」『畜産の情報』（国内
編）6-9，1994年12月。
- [35] 鈴木忠敏「再編すすむ牛乳・乳製品産業」宮崎宏ほか『食糧・農業の関連産業』
農文協，1990年。
- [36] 総務庁統計局『家計調査年報』日本統計協会，各年版。
- [37] 総務庁統計局『全国消費実態調査報告』日本統計協会，各年版。
- [38] Whatmore, Sarah, “From Farming to Agribusiness: the Global Agro-

Food System,” R. J. Johnston, Peter Taylor & Michael Watts (eds.), *Geographies of Global Change: Remapping the World in the Late Twentieth Century*, Blackwell Publishers, 1995.

- [39] 矢坂雅充『牛乳の需給調整と流通構造の変化』農政調査委員会, 1987年。
- [40] 矢坂雅充「乳業の構造」『食品産業の構造分析』（『長期金融』第72号）, 1991年9月。
- [41] 全国農業会議所『全国農業新聞』1997年1月24日付。